

寒い毎日が続いています。会員の皆様いかがおすごしでしょうか。今朝の新聞によりますと1月の仙台市の降雪量は6.7センチで、昭和26年以来の最高だそうです。路肩の雪もなかなか融けませんね。

さて、2月1日に開催しました「NPOフォーラムin東北」は、おかげさまで無事終了いたしました。テレビでご覧になった方もいらっしゃると思いますが、1月も10日過ぎの案内で時間がなかったにもかかわらず、そして会員と11月1日の設立総会に参加された方を中心とした決して多くない案内数であったにもかかわらず、多数の方々にご参加いただきました。(参加実数93人、第1部、第2部延べ人数144人でした。) ご参加いただいた皆様、そしてスタッフを担ってくださった皆様、本当にありがとうございます。前日のNPOサポートセンター連絡会全国代表者会議や報告書の作成などで、少人数の事務局はパンク状態でしたのでとても助かりました。

また当日は、NPOサポートセンター連絡会という各地のサポートセンターの代表者の会議が前日の1月31日に仙台で開かれたため(せんだい・みやぎNPOセンターが地元として開催の裏方を担いました)、福岡、広島、京都、浜松、山形、青森、北海道と各地のサポートセンター設立に関わっているの方々にも、パネルディスカッションや分科会の議論に加わっていただくことができました。遠方からの皆様、ありがとうございます。

さて、国会においてNPO法案の審議が続いておりますが、いよいよ大詰になってその行方が注目されるところです。チラシを同封いたしました。2月9日の月曜日の夜に東京からシーズ(=市民活動を支える制度をつくる会)の松原事務局長をお招きして緊急集会を開催いたします。成立に向けてのもう一押しのために、そして市民が法律を作っていくとはどういうことなのかを知るためにも(市や県での市民活動支援条例制定に私たちがどう関わっていくのかということにもつながりますから)、ぜひ多くの方々の参加をお願いいたします。

2月25日の企業・フィランソロピー部会のCCFサロンのご案内も同封させていただきました。詳細はチラシの通りですが、このような形で専門部会ごとの活動が次第に提案されてくると思ってください。そして、それぞれの部会の活動は、そこに参加される会員を中心とした皆様の主体的な活動によって担われます。多くの皆様の参加をお待ちいたしております。

2月3日付朝日新聞宮城県版の記事を同封いたします。昨年7月に設置された仙台市の市民公益活動支援策検討委員会の提言書がまとまり、藤井市長に提出されたという記事です。内容も、私たちの前々からの主張がかなり取り入れられた提言になっていると思います。仙台市としてもかなり積極的に推進するということが市長の定例記者会見でも示されています。今後に期待したいと思います。

支援センター整備を

仙台市の市民活動検討委が提言書

市民活動に対する行政支援のあり方を検討してきた仙台市の「市民公益活動支援策検討委員会」（委員長・山本敏行東北大名誉教授）が二日、提言書を藤井黎仙台市長に提出した。「市民活動支援センター」の整備や条例の制定などを盛り込み、市民団体と行政・企業が支え合う社会の仕組みを作る必要があると指摘している。藤井市長は、支援センターについて、「来年度中に事業化を目指したい」と前向きな姿勢を示した。

条例制定や財団も

藤井市長 前向きな姿勢示す

条例には、市民活動団体
の認証制度や市税の減免措
置、市民活動を支援する個
人や企業への税の減免措置
などを盛り込むよう求め
た。藤井市長は、国のNP
O法案が継続審議となっ
ていることを挙げ、「国の状
況の推移を見守りながら、

阪神・淡路大震災以来、多くの市民団体、NPO（民間非営利組織）の活躍が目立っているが、提言書では、市民活動の限界も指摘。「市民活動が行政に依存したり、逆に行政不信に陥ったりすることもあ
る。市民の活動力、市民参加の質の向上を図ることが重要である」とした。

その上で、「仙台市は積極的かつ主体的に市民活動を育て支援するという強い意志に基づいた施策の展開をすべきである」とし、①支援センターの整備②支援条例の制定③支援財団の設立と助成対象の選定を中立的に行う評価機関の設立④企業の社会貢献活動の受付窓口の創設⑤災害時のボランティアネットワークの整備、などの政策を提言した。

遅れをとらないようにしていきたい」と述べた。

また、支援センターは、市民活動の拠点や事務所としての機能を果たし、情報収集や提供、教育・研修機能も担う。仕事の後でも活動できるように午後十一時前後まで開館し、管理運営は民間の市民活動支援団体への委託が望ましい、などと具体的に提言した。

藤井市長は「中間的な役割を果たす団体もできた」と述べ、昨年十一月に設立された市民活動支援団体「せんだい・みやぎNPOセンター」についても触れながら、「市民団体側の多様なニーズにこたえられるよう運営上の接点を持っていきたい」と話した。